

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立できるよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模] (単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 生産情報の加工	158,603	141,794	152,571	
全事業合計に占める割合	67.5%	64.8%	65.1%	
(2) 構内保安業務	67,079	67,283	68,584	
全事業合計に占める割合	28.6%	30.7%	29.3%	
(3) 官庁・民間向けサービス業務	9,227	9,894	13,160	
全事業合計に占める割合	3.9%	4.5%	5.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	234,909	218,971	234,315	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製造/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けの議事録作成、HP作成、OAサポート等サービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
損益計算書	売上高	(a)	234,909	218,971	234,315	
	売上原価	(b)	181,448	164,378	178,199	
	販売費・一般管理費	(c)	54,181	52,823	57,785	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 720	1,770	△ 1,669	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		3,661	3,931	2,670	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,858	290	2,149	
貸借対照表	資産		194,664	197,154	197,671	
	負債	(e)	85,355	87,554	85,922	
		資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	59,309	59,600	61,749
	純資産	(h) = (f) + (g)	109,309	109,600	111,749	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	194,664	197,154	197,671		

団体名	株式会社三重データクラブ
-----	--------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	56.2%	55.6%	56.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	314.6%	282.7%	334.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 0.3%	0.8%	△ 0.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.9%	2.0%	1.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	86.1%	82.4%	83.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	23.1%	24.1%	24.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: - 歳 H27平均年収※: 社内規定に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	37人	37人	35人	H27平均年齢※: 39.5 歳 H27平均年収※: 3,242 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	20人	22人	22人	嘱託・契約社員15人、出向受入6人、臨時雇用社員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料	0	4,313	3,089
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	4,313	3,089
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	単年度経常利益の確保と事業継続維持
実績	単年度毎に連続して経常利益を確保し、事業継続維持が図られている。

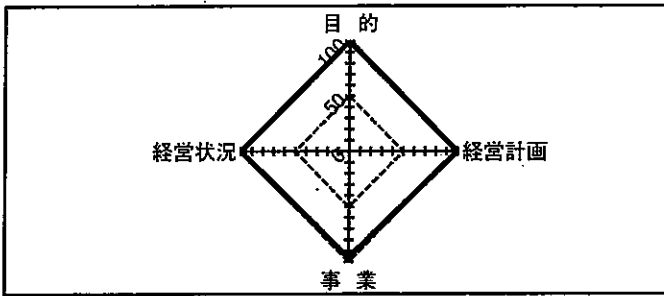
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	経常利益の確保
	平成27年度実績	事業環境の厳しさが続く中、横浜地区での受注増取組を図り経常利益を確保した。
	平成28年度目標	経常利益の確保、障がい者雇用の推進

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	経常利益		1	百万円	目標	0	1
				実績	4	3	
売上高		225	百万円	目標	210	223	225
				実績	219	234	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	96	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	障がい者雇用について、体調不良・自己都合等により若干名の障がい者の退職があったが、新規雇用に努め、今期末障がい者雇用数17名(内重度者13名)が在籍し、障がい者の経済的自立や地域貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、職場集会、および部署毎の朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事業	当社の主要顧客の事業である鋼構造物製造、新造船建造の発注環境が好転せず、当社受注量は減少傾向にある。横浜地区での案件を取り込むことにより、事業基盤の確保に努めている。
経営状況	厳しい事業環境の中で、各部門の収益構造を見直し、原価低減策を実施し、単年度経常利益を4期連続して確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題が無いと判断している。
総括コメント	いかなる事業環境変化にも対応するため、全社員が従来職種のスキル向上を目指した。同時に他職種の実務対応能力アップを図り、津地区のみならず、横浜地区での受注量増を取り込む営業活動を実施。平成27年度以降、3年間の中期を見据えた当社事業基盤強化を目指し、障がい者雇用を更に推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期は、前期末障がい者数20名(内重度障がい者14名)から体調不良・自己都合等による退職があり、障がい者雇用数は17名(内重度障がい者13名)と3名減少した。特例子会社としての機能が発揮されるよう、障がい者の雇用と定着にさらに取り組まれることが望まれる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	経営の安定に向け、受注量の変動に対応した事業運営や事業環境、経営状態の情報の共有により経営の効率化に努め、収益の確保が図られた。引き続き、中期経営計画(平成27年度～平成29年度)に沿って今後の事業運営を進めていくこととしている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要2事業(鋼構造物製造/新造船建造)の発注環境が依然厳しく受注量は減少傾向にある。横浜地区での業務の開拓により事業基盤の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境から、各部門の収益構造を見直し、売上原価の低減による経常利益の確保に努めた。今後も厳しい事業環境が推察されるものの累積欠損金、借入金もなく経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当該事業所が20年を超える長期にわたり、重度障がい者を多数雇用する事業所として、雇用と事業経営を両立してきたことは、障がい者雇用のモデルとなるものである。
 造船関連事業の厳しい状況のなか、中期経営計画(平成27年度～平成29年度)を策定し、事業基盤の確保と経営の安定化にも取り組まれ、4期連続となる経常利益も確保された。ただし、障がい者雇用については、体調不良・自己都合等による離職により、雇用障がい者数が前期末から減少している。
 引き続き、障がい者の雇用確保と定着に配慮されるとともに、経営の安定を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト	34,965	346,297	412,526	
全事業合計に占める割合	3.9%	24.7%	34.0%	
(2) ファンド事業	157,410	185,689	124,835	
全事業合計に占める割合	17.5%	13.3%	10.3%	
(3) 中小企業支援センター事業費	114,532	89,612	83,423	
全事業合計に占める割合	12.8%	6.4%	6.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	591,035	779,512	592,394	
全事業合計に占める割合	65.8%	55.6%	48.8%	
全事業合計	897,942	1,401,110	1,213,178	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援する
- (2) 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援
- (3) 企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップで支援する
- (4) 特許等取得活用支援、高度部材イノベーションセンター事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,580,427	1,322,766	1,215,240	
	経常費用	(b)	898,280	1,401,110	1,213,178	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	682,147	△ 78,344	2,062	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 2,271,391	33,320	1,233	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 1,589,244	△ 45,024	3,295	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 649,629	△ 9,934	△ 357,409	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 2,238,873	△ 54,958	△ 354,114	
貸借対照表	資産		11,265,059	11,122,970	10,710,511	
	負債	負債	(h)	9,167,818	9,080,687	9,022,342
		指定正味財産	(i)	2,032,272	2,022,338	1,664,929
		一般正味財産	(j)	64,969	19,945	23,240
		正味財産	(k) = (i) + (j)	2,097,241	2,042,283	1,688,169
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	11,265,059	11,122,970	10,710,511	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	18.6%	18.4%	15.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	71.4%	70.8%	73.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	175.9%	94.4%	100.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	11.6%	11.8%	13.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	43.2%	△ 5.9%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	6.1%	△ 0.7%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.1%	15.8%	20.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.7%	1.1%	1.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	3人	2人	3人	H27平均年齢※: 60.0歳 H27平均年収※: 6,152千円
うち、県退職者	2人	1人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	28人	25人	25人	H27平均年齢※: 50.2歳 H27平均年収※: 6,561千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	10人	10人	10人	
その他職員	46人	76人	84人	専門職52人、補助11人、委嘱13人、事務7人、派遣1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		83,087	412,492	530,762
補助金・助成金		296,301	192,084	182,455
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		139,950	100,000	48,959
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		519,338	704,576	762,176
借入金残高(期末残高)		7,873,692	7,674,594	7,549,597
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		291,985	298,697	298,697
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		873,692	674,594	500,638

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成28年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

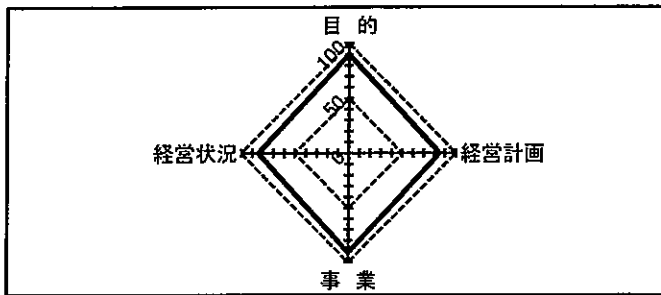
目標	①開発力のある自立型中小企業の創出(目標:2件)②ものづくり中小企業への技術開発人材の輩出(目標:講座の受講者数80名)③④ファンド助成事業による雇用の創出及び売上高の増加(目標:助成件数34件)⑤再生計画策定等による雇用の確保(目標:計画策定10件)
実績	①1件(達成率50%)②77名(達成率96%) ③④35件(達成率103%)⑤20件(達成率200%)

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	国・県の産業支援策を積極的に取り入れ、課題解決に向けた経営支援機能の充実、航空宇宙産業をはじめとする国内外での販路開拓支援、中小企業等を支える中核的人材の育成、基金を活用した新たなサービスや商品の開発によるビジネスの創出支援に取り組む。
	平成27年度実績	従来の支援事業の充実及び、航空宇宙産業海外連携推進事業、医療福祉機器等製品化促進事業等も加え、戦略的経営の視点から企業の持つ潜在的な課題や価値を見つけ、課題解決や新たな展開へ導く支援策に取り組んだ。
	平成28年度目標	国・県の動きに合わせて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を活用し、相談機能の強化、国内外への販路開拓支援、産官学連携による新技術の開発・新分野への展開支援及び企業の競争力に寄与できる人材の育成・確保支援等に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	技術相談対応件数		200	件	目標	210	200
				実績	221	225	
知財の年間相談件数		1,900	件	目標	2,600	2,200	1,900
				実績	2,131	2,245	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	95	A	90	A	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	76	B	84	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした。
経営計画	平成25年3月に策定した中期経営計画(25年～27年)の3期目として取組を展開。5項目のうち3項目の目標達成に留まり、未達項目の戦略的基盤技術高度化支援事業(以下、「サポイン事業」)は、達成率50%(1件/2件)となった。サポイン事業への関与については、平成27年度から事業化を目的とした研究開発に取り組むため高度部材イノベーションセンター(以下、「AMIC」)において実施した。
事業	事業の推進にあたっては、成果目標を設定し、達成目標を注視しながら実施してきたが、目標値に達したものは36件中30件で目標達成率83%であった。また、経常費用は前年度を下回り、経費削減を徹底した。
経営状況	平成27年度は、ファンド利息の過去の執行残高を取り崩さずに事業を実施できたこと、業務の効率化等による経費削減に努めたことで、当期経常増減額が2,062千円となった。
総括コメント	平成27年度は、ファンド及びAMIC等を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり中小企業者の業績向上に直結する支援を行った。中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移した。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	経済のグローバル化や人口減少による国内市場の縮小化、更には、産業構造の変化等により、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けて県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	B	国施策、県条例に基づく政策の実現に向けて、事業規模にあった経営の体制が必要とされており、さらに効率的な事業展開と健全な財政運営を図られたい。 平成28年度より開始する第3期中期経営計画に沿って、着実な事業の実施に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	総合相談機能の充実や技術の高度化、産業人材の育成などの事業に積極的に取り組んでいる。平成27年度においては、平成27年3月に策定された「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づく航空宇宙産業海外連携推進事業を実施するなど、県と連携した事業を推進している。 今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されたい。また、目標達成率は前年度(平成26年度)より大幅に改善しており、引き続き事業推進方法の見直し等を進めることで、目標数値を達成することが望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成27年度においては、経常増減額が黒字化するなど、前年度より経営状況は改善されている。引き続き公益財団法人として健全な財務運営を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく具体的取組について県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要性を増している。
 今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されるとともに、とりわけ小規模企業の経営向上に資する取組の充実を図られたい。
 平成28年度より開始する第3期中期経営計画に沿って、着実な事業の実施に努められたい。

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 藤井 信雄	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 地場産品PR事業	48,775	45,888	46,885	
全事業合計に占める割合	33.2%	31.9%	32.3%	
(2) ビジネスインキュベーター事業	8,173	8,545	8,473	
全事業合計に占める割合	5.6%	5.9%	5.8%	
(3) 情報収集提供事業	6,068	5,458	5,413	
全事業合計に占める割合	4.1%	3.8%	3.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	83,907	84,008	84,161	
全事業合計に占める割合	57.1%	58.4%	58.1%	
全事業合計	146,923	143,899	144,932	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによるイベントの周知、情報の提供
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)、施設提供事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	143,711	146,689	150,847
	経常費用	(b)	151,617	147,725	148,817
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 7,906	△ 1,036	2,030
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 5	0	△ 72
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 7,911	△ 1,036	1,958
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 27,466	△ 26,933	△ 26,711
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 35,377	△ 27,969	△ 24,753
貸借対照表	資産		1,285,630	1,268,854	1,245,372
	負債	(h)	45,688	56,881	58,152
	指定正味財産	(i)	1,233,197	1,206,264	1,179,553
	一般正味財産	(j)	6,745	5,709	7,667
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,239,942	1,211,973	1,187,220
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,285,630	1,268,854	1,245,372	

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	96.4%	95.5%	95.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	94.8%	99.3%	101.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	52.6%	72.1%	72.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 5.5%	△ 0.7%	1.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.6%	△ 0.1%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	32.3%	28.6%	28.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	3.1%	2.6%	2.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	2人	1人	1人	H27平均年齢*: - 歳 H27平均年収*: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	4人	4人	H27平均年齢*: 53.8 歳 H27平均年収*: 5,391 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	7人	臨時職員2人、パート(名品館職員)5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期	
---	------	---------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

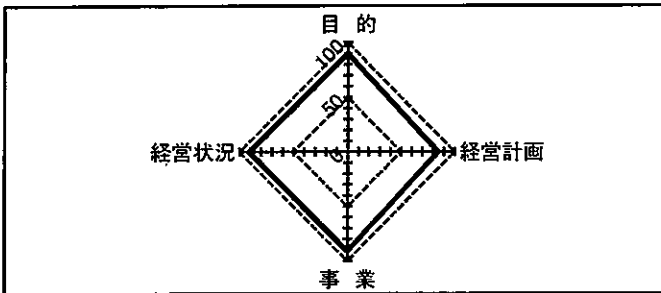
目標	公益財団法人として不特定多数の方へ地場産品のPRに努めるとともに、施設使用料収入、地場産品PR事業による手数料収入など、自主財源を確保し、四日市市の補助金に依存している状況を改善する。
実績	平成27年度は施設使用料収入と手数料収入が大きく増収となり、経常増減額が2,030千円の黒字となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	不特定多数の方へ地場産品のPR、知名度アップ並びに普及に引き続き努める。緊急性の高い修繕は修繕引当預金を取り崩して実施し、中・長期的な修繕は修繕計画を策定して四日市市と調整を進める。
	平成27年度実績	地場産品PR事業による名品館の売上が過去最高の73,946千円となり、知名度アップに繋がった。施設の修繕については四日市市と調整し、平成28年度から補助が得られることになった。
	平成28年度目標	平成28年度から30年度を計画期間とする新しい中期経営計画を策定したので、この計画に基づき、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと継続するとともに、公益財団法人として公益認定基準を遵守し、経営改善に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	施設使用料収入		59,500	千円	目標	55,900	56,000
				実績	55,847	58,886	
地場産品の手数料収入と販売収入		22,900	千円	目標	21,600	22,000	22,900
				実績	21,720	23,208	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	80	B	84	B	91	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

	平成27年度コメント
目的	当財団における目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業を積極的に行い、商品のPRに努めた結果、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図る。
経営計画	平成25年度から27年度まで3年間の中期経営計画の最終年度で施設使用料収入、手数料収入が大きく増収となり、経常増減額が2,030千円の黒字となった。今後は新たに策定した平成28年度から平成30年度の中期経営計画に基づき、経営改善に努める。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京都庁、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	主要財源である施設使用料収入及び地場産品PR事業による手数料収入と販売収入も順調に推移している。施設の老朽化による修繕については、これまでの四日市市との調整の結果、平成28年度から補助が得られることになった。

総括コメント	地場産品のPR事業では、3年連続で名品館の売上が7,000万円を超え、過去最高額を更新した。また施設使用料収入もインターネットの申し込みの普及や施設周知に努めた結果、目標を大きく上回った。経常増減額は公益法人移行後、初めてプラスとなり、評価できる。今後は新たに策定した中期経営計画に基づき、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと継続するとともに、公益財団法人として公益認定基準を遵守し、経営改善に努める。
--------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地場産業の健全な育成および発展を図ることを目的に、地場産品PR事業を積極的に行うなど、地域経済の活性化に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画(平成25年度～平成27年度)に基づき、自主財源の確保や事業の効率化等に重点を置いた経営を行っている。また、次期経営計画(平成28年度～平成30年度)も策定済みであり、計画的に経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	地場産業振興のため、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施するとともに、名品館においては、年間を通して様々なフェアを行っている。引き続き、販路拡大や施設の利用促進に向けた取組が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	補助金等が年々減少するなか、自己収益の増加に向けて取り組んできた結果、当期は施設使用料、手数料収入が増加し、数年マイナスが続いていた経常増減額がプラスに転じるなど成果が出ている。引き続き、次期中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき経営の健全化を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画(平成25年度～平成27年度)に掲げた目標には達していないものの、自己収益の増加に向けた取組により、経常増減額がプラスに転じるなど、経営状況は改善されてきている。
 財団の構成団体である地場産業の産地組合においては、ライフスタイルの変化等による需要の低迷、後継者不足などの問題を抱えており、当該財団には販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。
 引き続き、次期中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に沿った積極的な県内外への販路拡大や自己収益の増加に向けた取組等、さらなる経営改善を図られたい。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp/		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 豊田 鐵郎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 交流及び連携	115,743	105,339	114,801	
全事業合計に占める割合	35.0%	30.8%	33.4%	
(2) 調査及び研究	127,991	102,211	105,603	
全事業合計に占める割合	38.7%	29.9%	30.7%	
(3) 研修及び指導	57,581	91,199	60,685	
全事業合計に占める割合	17.4%	26.7%	17.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	29,816	42,967	62,995	
全事業合計に占める割合	9.0%	12.6%	18.3%	
全事業合計	331,131	341,716	344,084	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する交流及び連携
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する研修及び指導
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		417,247	516,239	269,405
	経常費用 (b)		331,131	341,716	344,083
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		86,116	174,523	△ 74,678
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		943	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		87,059	174,451	△ 74,750
	当期指定正味財産増減額 (f)		34,197	124,512	44,490
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		121,256	298,963	△ 30,260
貸借対照表	資産		7,668,623	7,956,760	8,158,828
	負債 (h)		56,302	45,476	277,804
	指定正味財産 (i)		4,529,946	4,654,458	4,698,949
	一般正味財産 (j)		3,082,375	3,256,826	3,182,075
	正味財産 (k) = (i) + (j)		7,612,321	7,911,284	7,881,024
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		7,668,623	7,956,760	8,158,828	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.3%	99.4%	96.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	126.0%	151.1%	78.3%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	18.3%	25.8%	44.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	20.6%	33.8%	△ 27.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.1%	2.2%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	32.2%	34.3%	35.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	14.2%	13.4%	12.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H27平均年齢※: 62.0歳 H27平均年収※: 6,111千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	18人	18人	H27平均年齢※: 44.6歳 H27平均年収※: 5,614千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	14人	9人	6人	特別嘱託職員2人、嘱託職員3人、 業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		11,779	4,627	13,430
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		11,779	4,627	13,430
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

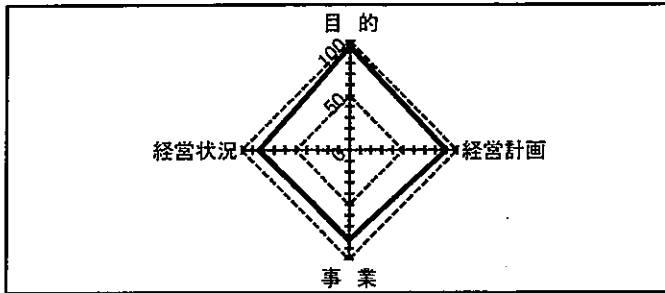
目標	現在の事業に加え、積極的に事業提案を実施し、地球環境保全に資する新たな事業を獲得する。環境ビジネス支援関連の事業について計画期間中に事業体制の構築を目指す。
実績	研修事業件数は減少したものの、調査事業件数は昨年度より1件増となった。企業の海外展開等のサポートなどの環境ビジネス支援も着実に成果をあげている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。また、中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定。
	平成27年度実績	環境ビジネス支援関係事業で積極的に事業展開を行い、目標を上回るサポート実績を残した。また、中期経営計画の後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定した。
	平成28年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	研修事業件数		8	件	目標	7	8
				実績	7	5	
調査事業件数		6	件	目標	5	6	6
				実績	4	5	
国内及び海外展開のサポート件数		7	件	目標	5	7	7
				実績	14	16	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	95	A	95	A
経営計画	-	-	90	A	90	A
事業	-	-	82	B	82	B
経営状況	-	-	96	A	84	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	平成27年度コメント
目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づいて全4事業に事業目標を設定し、事業を実施した。また、平成27年度に、これまでの進捗状況を踏まえ、計画期間後期にあたる平成28年度～平成30年度の実施計画を策定した。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。平成27年度は、研修事業件数は減少したものの、国内企業の海外展開サポート件数が増加するなど、中期経営計画の事業目標を概ね達成した。
経営状況	平成27年度の評価損益等調整前当期経常増減額は、約9百万円となり、昨年度に続きプラスを維持した。
総括コメント	平成27年度は、研修事業件数が減少したものの、中期経営計画の事業目標を概ね達成した。 平成27年度に、これまでの中期経営計画の進捗状況等を踏まえ、後期実施計画(平成28年度～平成30年度)を策定した。策定した後期実施計画に基づき、事業目標の達成を目指し、地球環境の保全と経済発展に寄与していく。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	-	A	A	開発途上国を中心に急激な経済成長に伴う産業公害が顕在化しつつある中で、伊勢志摩サミットにおいても開発途上国の持続可能な開発を支援することが宣言されるなど、財団がこれまで取り組んできた、産業公害を防止し地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に資する活動は、重要性を増しつつある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	A	A	中期経営計画(平成26～30年度)に沿って事業が進められているとともに、平成27年度には、計画の進捗状況を踏まえて、計画後期(平成28～30年度)に向けた改訂版が策定されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	B	B	平成27年度は、財団設立25周年事業に合わせて伊勢志摩サミット開催を見据えたフォーラムを開催するなど事業の拡大に努めた。今後とも、研修、調査・研究、交流・連携、情報提供の各事業において積極的な展開が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	A	B	平成27年度の経常増減額は、評価損等によりマイナスとなっているが、評価損益等調整前当期経常増減額は約9百万円で、昨年度に続いてプラスを維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

地球温暖化対策等環境問題が多様化する中で、伊勢志摩サミットにおいても開発途上国の持続可能な開発を支援することが宣言されるなど、産業公害防止における財団の果たす役割は重要性を増しつつある。
こうした時代の要請に応えるため、中期経営計画に沿って、環境分野における県内中小企業等の海外展開を支援するなど、県、市等関係機関と連携しながら活動の充実を図り、経営の安定化と世界貢献を推進することが求められる。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 入居団体負担金収入	57,338	58,443	57,731	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	45.2%	47.2%	44.5%	
(2) 受託事業収入	51,315	45,590	52,665	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	40.5%	36.8%	40.6%	
(3) 施設利用収入	12,034	11,852	11,430	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	9.5%	9.6%	8.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	6,089	8,005	8,036	
全事業合計に占める割合	4.8%	6.5%	6.2%	
全事業合計	126,776	123,890	129,862	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (2) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による、若者の就労支援
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	126,776	123,890	129,862	
	経常費用	(b)	126,332	122,915	129,095	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	444	975	767	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	444	975	767	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	444	975	767	
貸借対照表	資産		55,339	77,231	55,956	
	負債	負債	(h)	29,164	50,081	28,039
		指定正味財産	(i)	0	0	0
		一般正味財産	(j)	26,175	27,150	27,917
	正味財産	(k) = (i) + (j)	26,175	27,150	27,917	
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	55,339	77,231	55,956	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	47.3%	35.2%	49.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	16.6%	25.9%	10.7%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.4%	100.8%	100.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	59.0%	62.2%	58.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.4%	0.8%	0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.8%	1.3%	1.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	42.5%	38.3%	38.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	43.0%	45.3%	42.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	17人	15人	18人	専門員14人、業務補助職員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		2,121	7,023	9,912
補助金・助成金		0	0	0
負担金		37,646	38,477	38,410
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,767	45,500	48,322
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

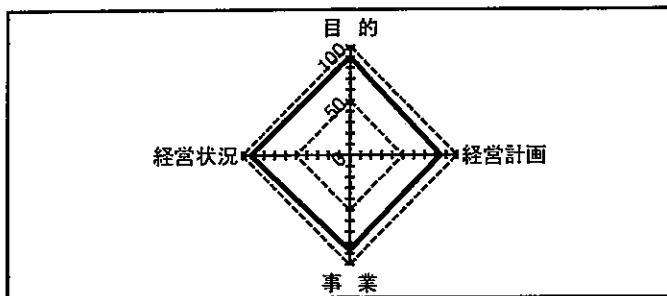
目標	会議室平日稼働率	平成28年度	60%
実績	平成27年度平日稼働率実績 49%		

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	・貸与施設の充実と利用者の満足度向上 ・就労・就業支援事業の継続と拡大
	平成27年度実績	・貸与施設利用者からの要望事項に対する迅速な対応を行った。 ・三重労働局、三重県、津市からの新規就労・就業支援事業を受託した。
	平成28年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	会議室利用収入	目標	12,000	千円	目標	12,200	12,000
実績				実績	11,852	11,430	
入居団体負担金収入	目標	56,690	千円	目標	58,257	58,165	56,690
	実績			実績	58,443	57,731	
事業費支出	目標	19,519	千円	目標	21,560	21,267	19,519
	実績			実績	21,688	21,412	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	70	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を実施している。
経営計画	第1期中期経営計画の2年度目として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等、概ね計画通りに実施できた。また、内部管理においても各規程類を整備し、公益財団法人として必要な態勢を整備してきた。
事業	公益目的事業である貸会議室の利用は安定しており、今後も更に利用率を向上させるため運営に努力し、PRしていく。受託事業の就労・就業支援事業は勤労者が安心して働ける社会実現のための第一歩であり、事業の継続性が重要である。文化事業については各関係団体とも協力しながら広く展開している。
経営状況	5年連続して当期経常増減額の黒字化を達成し、公益財務3基準の達成が出来た。今後も安定的な収益態勢に向け取り組んでいく。

総括コメント	平成27年度は「第1期中期経営計画」の2年度目として、①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業を各々取り組み、概ね計画通り実施することができた。今後も計画に沿った事業を実施し、事業の安定化と勤労者福祉の更なる増進を図っていきたい。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	厳しい財政の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で中期経営計画を策定し実施している。引き続き、事業の充実と団体経営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、引き続き、利用者へのサービス向上が求められる。とりわけ、若年求職者の就労・就業支援事業については、ミスマッチ等の課題もあり、定着率の高い就職につながる効果的なサポートが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	平成25年度以降は補助金制度を廃止しており、平成27年度については、収入実績が目標値を若干下回っているものの、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的運営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県や関係機関と連携し、若年求職者の就労・就業支援事業を実施している。また、貸会議室事業では、施設利用者の満足度アンケートを行うなど、利用者の増加に向けたサービス向上に取り組んでいる。今後とも、中期経営計画に基づき、事業の充実と経営のさらなる安定化が求められる。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	18.5%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 信用保証業務	409,769,916	386,054,193	361,206,299	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	409,769,916	386,054,193	361,206,299	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
収 支 計 算 書	経常収入	(a)	5,255,530	5,032,373	4,731,525	
	経常支出	(b)	3,282,412	3,295,423	3,201,472	
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	1,973,118	1,736,950	1,530,053	
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 597,895	△ 155,147	△ 195,681	
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	1,375,223	1,581,803	1,334,372	
貸 借 対 照 表	資産		454,261,202	431,201,122	407,179,591	
		負債	(h)	424,361,754	399,719,871	374,363,969
		基本財産	(i)	24,150,871	24,941,774	25,608,960
		剰余金等	(j)	5,748,577	6,539,477	7,206,662
		正味財産	(k) = (i) + (j)	29,899,448	31,481,251	32,815,622
		負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	454,261,202	431,201,122	407,179,591

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	自己資本/(負債+自己資本)	6.6%	7.3%	8.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+自己資本)	0.6%	0.6%	0.7%
	経常比率	経常収益/経常費用	160.1%	152.7%	147.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	81.9%	83.4%	85.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	37.5%	34.5%	32.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+自己資本)	0.4%	0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.7%	18.6%	19.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	33.4%	34.1%	34.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	H27平均年齢※: 62.2歳 H27平均年収※: 10,920千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	56人	54人	H27平均年齢※: 44.3歳 H27平均年収※: 6,179千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	11人	15人	パート職員7人、嘱託職員8人(再雇用職員5人含む)
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		619,492	523,201	420,782
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金 (追加出資額等)	※三重県中小企業融資制度による中小企業等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金	1,646	434	0
計		621,138	523,635	420,782
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

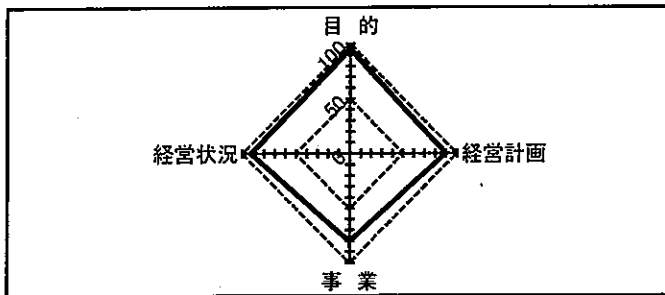
目標	①保証利用度の改善 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中支援の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	①③⑥について、金利低下に伴う保証料負担の割高感等により厳しい環境にある中、営業推進や景気の緩やかな回復基調もあり、保証承諾は計画を上回るなど目標達成に寄与した。また②④⑤についても、返済条件緩和による資金繰り支援等の実施もあり、代位弁済は計画を下回るなど、目標を達成できた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済条件緩和先の実態把握と事業継続支援 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成
	平成27年度実績	新規顧客向け制度の推進により、保証利用度の改善に取り組むとともに、創業支援の強化も進めたことで創業利用企業の底上げが図られ、目標は概ね達成できた。
	平成28年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済緩和先の実態把握と事業継続支援の推進 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成

定量目標	指標	数値目標	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	保証承諾		124,731	百万円	目標 138,000 実績 128,169	123,079 129,140
保証債務残高			346,666	百万円	目標 400,400 実績 386,054	362,838 361,206
	代位弁済		7,050	百万円	目標 10,300 実績 8,592	9,000 5,449

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	84	B	80	B	80	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図りその健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画	平成27年度～平成29年度の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践している。重点課題として、返済緩和企業に対する期中支援と保証利用度の改善に取り組んだ。
事業	保証承諾は計画を上回り、保証債務残高についてはおおむね計画どおりとなった。代位弁済については返済緩和の柔軟対応や、再生支援の積極的取組で計画を大きく下回った。創業支援については、関係機関との連携を図り支援強化に繋がった。また、課題である保証利用度の改善については、新規利用者制度「新セレクト55」を関係機関と引き続き連携して推進した結果、厳しい事業環境の中で微減に留めた。返済緩和企業については、「経営力強化保証」「借換保証」制度等による正常化支援や国の経営支援強化促進事業の活用により、緩和先の企業数・保証債務額は減少した。 なお、平成27年度は、保証料の違算に係るコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について、検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。
経営状況	保証債務残高の減少により保証料収入が減少したことや、回収困難な求償が増加したことにより、平成27年度の収支差額は約13億円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は利用残高減少に伴い減少した。

総括コメント	平成27年度は、返済緩和先や経営改善に取り組む事業再生途上先に対する期中管理支援強化により、返済緩和企業者数・緩和保証債務額が減少し、倒産防止にも繋がったことから、代位弁済額も大きく減少した。また保証利用度の改善については、新規利用者向け制度の推進や各関係機関との連携強化による創業支援の結果、低金利等を受けた厳しい事業環境の中、利用者数も概ね横ばいで推移した。平成28年度も引き続き、保証利用度改善のため新規利用者獲得に取り組む。 なお、平成27年度はコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について検討・協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	景気は緩やかな回復基調にあるものの、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるなか、信用補完制度により中小企業・小規模企業金融の円滑化を図っており、その役割の重要性は大きい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4次中期事業計画及び平成27年度経営計画に基づき、保証利用度の改善、創業支援などを重点課題として、国及び県の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証利用度の改善については、平成26年度に新設した保証制度を、関係機関と連携して推進したことにより保証承諾額が計画を上回った。今後とも、ニーズの十分な把握に努め、効果的な事業を実施することが必要である。また、コンプライアンスを重視する経営を引き続き、一層徹底することが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	平成26年度の収支差額より下がってはいるが、高水準の収支差額を計上しており、経営状況は良好である。引き続き、中小企業・小規模企業の経営改善支援や事業継続支援に取り組むつつ、債権管理を十分行うとともに、事業の効率化等により、経営基盤安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

信用保証協会については、信用保証による金融支援にとどまらず、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援や企業再生支援などに取り組むことで、地域における金融の円滑化と経済の発展に貢献することが求められている。保証利用度については、平成26年度に新設した保証制度を、関係機関と連携して推進したことにより、保証承諾額が計画を上回った。平成28年度経営計画においても、保証利用度の改善が重点課題と位置づけられている。今後とも、中小企業・小規模企業のニーズの十分な把握に努め、新制度の創設や、国や県等との施策と連携することにより、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度を進めていくことが望まれる。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底が求められる。